

第1号議案 令和7年度事業報告

〔提案理由〕

令和7年度に実施した事業について、別添のとおり「令和7年度事業報告書」を作成したので、定款第9条第1項の規定により報告します。

〔報告内容〕

別添「令和7年度事業報告書」により報告します。

なお、令和7事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。

【参考】

公益財団法人おおいた共創基金定款

（事業報告及び決算）

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3月以内に、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の附属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書（活動計算書）
- 五 貸借対照表及び損益計算書（活動計算書）の附属明細書
- 六 財産目録

令和7年度事業報告書

はじめに

公益財団法人おおいた共創基金は、平成25年の設立以来、行政、企業等が対応しきれない分野の地域課題の解決に取り組むNPO等の活動を支援しています。

コロナ禍を経て経済活動の正常化が進む中、在宅勤務や地方移住などライフスタイルにも変化が起きています。その一方で、コロナ禍前から深刻な状態にあった少子高齢化・人口減少社会の進展や頻発・激甚化する自然災害や佐賀関の大規模火災など、これまで以上に様々な課題の発生が予想されたため、関係機関と一層の連携を図りながら、NPO等への支援を継続してまいりました。

1 県民全体で公益活動を支える意識の醸成

(1) 募金活動

① 賛助会員等からの寄付金

ア 前年度の企業・団体賛助会員（62会員）へ訪問又は書面で継続依頼

55会員が継続加入、7会員が継続不可。

イ 企業・団体訪問による新規・復活の企業・団体賛助会員の獲得

企業・団体訪問により、非営利団体1団体が新規の申し込み。

ウ 個人賛助会員の獲得

賛助会員加入の勧誘のため、関係機関へお願い文書の送付を行った。

＜実績＞ 企業・団体賛助会員：56会員、寄付金額：915,000円

個人賛助会員：1人、寄付金額：3,000円

② 募金箱による募金

ア 店舗設置の募金箱

※ 設置個所：75か所、募金箱の募金総額：943,562円

イ イベント等設置の募金箱

※ 設置回数：1回、募金総額：2,466円

③ 寄付金付き自動販売機

ア 大分航空ターミナル（株）から寄付金（93,496円）を、令和7年4月22日にホテルニューツルタにおいて受領した。

イ その他の自動販売機（6,402円）は、自販機設置業者から随時口座振込された。

※ 寄付金総額：99,898円

(2) 広報活動

- ① ホームページへの随時投稿及び更新を行うとともに、フェイスブック、Instagramにも投稿した。また、めじろんNEWS（NO. 33～35）を発行した。
- ② めじろんグッズ(ジャンパー、ティッシュ、のぼり旗等)の配布、貸与を行った。

2 資金的活動基盤強化事業

(1) OA機器助成事業

平成27年度から大分県内で地域貢献活動に取り組むNPO等に対し、活動に必要なOA機器を寄贈している。

22団体から応募があり、申請内容（OA機器の必要度等）及びNPO活動の実績等を審査し、「めじろんフォーラム2026」において、15団体にOA機器を贈呈した。

- ・ノートパソコン：12団体 ・プリンター：1団体 ・プロジェクター：1団体
- ・シュレッダー：1団体

※総額：1,738,330円

(2) NPO寄付金集め支援事業

県内NPO等が自ら寄付金集めのノウハウを身につけることにより、財政基盤の強化を図ることで、地域課題解決のための継続的な活動ができるよう支援を行うもの。

平成28年度から実施しており、令和7年度は1団体を採択した。

- ・NPO法人 Beautiful World 100,000円

(3) ふるさと創生NPO連携促進事業

NPO法人、法人格のないボランティア団体、市民活動団体及び地域コミュニティ団体（以下「NPO団体」という。）が、他のNPO団体や企業等の多様な主体と協働して行う地域活性化や地域の課題解決などの「ふるさと創生を推進する取組」を支援することにより、NPO団体同士や多様な主体との連携促進、NPO団体の育成及び県民全体で支える地域社会の創生を目指すもの。本年度は3グループ（協働体）の事業に対して、それぞれ補助金100万円を交付し、伴走支援を行った。

また、当該事業に応募したNPO団体の事業計画作成等の支援を行った中間支援団体に対して、当該経費として93,300円を助成した。

主 担 当	採択団体(構成団体)	事 業 名	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
	団 体 名 (代表者名)			
⑥	NPO法人 福祉コミュニティKOUZAKI (福生 亨)	・事業名: 神崎における多文化共生社会の実現 ・目 的: 豊かで持続可能な多文化共生社会の実現を目指す ・概 要: ①外国人技能実習生対象へのアンケートの実施 ②外国人技能実習生と県内留学生との交流拠点づくり ③外国人技能実習生向けの視察ツアー及び研修会の実施 ④外国人技能実習生による休耕地での有効活用と地域との交流	1,229	1,000
	南日本造船協力事業協同組合			
	大分大学経済学部 三好慎之ゼミ			
	株式会社 旭商			
中間 支援	NPO法人 おおいたNPOデザインセンター			
⑦	NPO法人 子育て応援ワクワピース (渡間 文代)	・事業名: 食を通じて多世代で支え合う循環型の地域づくり ・目 的: 赤ちゃんから高齢者までの多世代が関わり合い、支え合い暮らしていくため、 地域の生活弱者を一人も取り残さないための循環型の地域づくりを目指す ・概 要: ①生きづらさを地域で支え合う地域コミュニティカフェの開催 (近所の方が集まり、食事や茶話会などをして悩みごとの解消) ②地域でのフードドライブ・地域でフードパントリー (家庭や企業の余剰品を集め、食材や生活用品の備蓄と配付、災害倉庫) ③地域みんなの食堂の開設 (定期的な食事支援として、誰もが食事できる地域食堂の開設)	1,110	1,000
	一般社団法人 ライフカドル協会			
	一般社団法人 わくわくスマイル			
	株式会社 Linewood			
中間 支援	NPO法人 おおいたNPOデザインセンター			
⑧	特定非営利活動法人 大分環境カウンセラー協会 (杉浦 嘉雄)	・事業名: 国東市安岐町に流れる小河川「荒木川流域」における「持続可能な地域づくり」 創造のための連携支援事業 ・目 的: 国東市安岐町に流れる「荒木川流域」の環境保全及び普及・福祉活動による 「持続可能な地域づくり(ローカルSDGs)」先進地を地元組織と積極的に連携・ 協働して創造する ・概 要: ①アースベース(旧老人福祉施設)の新たな整備と環境教材の整備と活用 ②アースベースを活用した環境書籍・教材の補充と活用 ③荒木川沿いの緑地を活用した整備と環境福祉活動 ④その他の環境保全、社会教育活動などへの支援事業	1,005	1,000
	社会福祉法人共生荘 障がい者サポートセンター 三角ベース			
	荒木川流域プロジェクト実行委員会			
中間 支援	NPO法人 おおいたNPOデザインセンター			

(4) 休眠預金活用事業

令和7年10月に「孤育てママの声を聴き、ともに支えるママの応援隊事業」で2025年度通常枠(第2回)の資金分配団体に応募したが、令和8年2月に不採択の通知があった。また、令和7年12月1日に JANPIA(一般財団法人日本民間公益活動連携機構)が大分県庁で開催した「休眠預金等活用制度説明会」(県内のNPO9団体など計36人が参加)に協力した。

(5) 冠助成事業

社会貢献活動(CSR)に関心の深い企業による「〇周年記念行事」等、企業名や商品名などを冠した助成事業についての申請はなかった。

(6) 第三者認証制度取得支援事業

NPO等の信頼性向上と支援者保護を目的とした「グッドギビングマーク」の認証を令和7年10月2日に受けた。また、同マーク取得を支援するための制度説明会をオンライン開催したが、NPO等に申請を目指す動きはなかった。

3 運営的活動基盤強化事業

(1) NPOセンター事業

①相談業務

NPO団体の運営、運営アドバイザー派遣、助成金情報や「おんぽ」での情報発信、各種講座等について相談を受けた。

・相談件数等

開館日数	242 日／年
来館者総数	183 人／年
電話対応件数	83 件／年
年間相談件数	191 件／年
相談内訳（来訪：29 電話：55 メール：107）	

・相談内容内訳

助成金	8 件	4.2%
広報	0 件	0.0%
会計・税務	0 件	0.0%
団体設立	5 件	2.6%
団体運営	4 件	2.1%
提出書類	5 件	2.6%
おんぽ登録等	1 件	0.5%
情報提供依頼	44 件	23.0%
企業CSR	0 件	0.0%
運営アドバイザー関係	56 件	29.3%
講座・セミナー関係	42 件	22.0%
フリースペース利用	0 件	0.0%
印刷機利用	1 件	0.5%
機材・書籍貸出	0 件	0.0%
その他	25 件	13.1%
合計	191 件	100%

②運営アドバイザー派遣

年度当初に、財務会計や人事労務、税務、経営戦略などの分野、15名の派遣アドバイザーを委嘱し、NPO団体のニーズに応じて、年間51件の派遣を行った。

③スキルアップ講座

各種講座を5回開催し、Zoomの同時配信も行った。うち、4回は会場よりオンラインでの参加者の方が多く、精度の高い配信が欠かせないものとなってきた。

- ・初めてのホームページ作成講座（入門編） 7/24（木）講師：新名康行氏
- ・初めてのホームページ作成講座（初級編） 8/26（火）講師：新名康行氏
- ・Adobe エクスプレスを使ってチラシ作成講座 9/17（水）講師：森海里氏
- ・クラウドファンディング講座 1/30（金）講師：長谷川拓海氏
- ・団体運営とヒトのはなし 2/18（水）講師：谷川真奈美氏

④情報の提供・発信

- ・メルマガ「週イチ君」等でNPOに関する役に立つ新しい情報を配信した。また、（公財）大分県産業創造機構の「創造おおいた9月号」と大分商工会議所所報「Yell 11・12月号」と「2月号」で、NPOと企業との協働の好事例を発信した。

⑤NPO×行政交流会

- ・大分県が12/2（火）に開催した交流会に、職員4名が参加した。

⑥チャレンジセミナー 3/12（水）

「国東市の新たな価値創造に向けて～六郷満山・アート・宇宙港をキーワードにしたまちづくりとNPOの役割～」 講師：松井督治氏（国東市長）

（2）NPO団体へのアンケート調査

大分大学と連携して、「令和7年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査」を実施した。本年度は大分県内のNPO団体の現状把握を行うとともに、近年課題となっている連携・協働についての調査に加え、NPOとともに地域課題の解決を目指しているRCC（ロータリー地域社会共同体）の認知度、連携・協働の実態やニーズについて詳しく調査を行った。

今後のNPO団体への支援を検討するための資料とする。

（3）企業とNPOの協働推進セミナー2025

企業、行政等の社会貢献活動に対する意識を高めるとともに、NPO団体、企業、

行政等が地域社会の課題を共有し、それぞれの強みや特性を活かした協働の推進を図ることを目的に、「多様な主体との協働の推進をめざして」をテーマに開催した。セミナーを通じ、ボランティア活動や企業とNPOの協働の理解が深まり、組織の垣根を超えた連携への意識が高まった。

- ・日 時 令和7年11月13日（木） 13：30～
- ・会 場 大分県消費生活・男女共同参画プラザ2階大会議室
- ・参加者 42名（うちZOOM参加16）〔NPO15、企業3、行政16、一般8〕
- ・内 容 ①講演
 - ・演題：異質なものをつなげる力
～能登における協働コーディネートのリアル～
 - ・講師：株式会社御祓川 代表取締役 森山 奈美 氏
- ②グッドギビングマーク制度説明（オンライン）
 - ・講師：公益財団法人日本非営利組織評価センター
業務執行理事 山田 泰久 氏

（4）めじろんフォーラム2026

「多様な主体との協働推進」をテーマに、県内各地域で活動するNPO団体と社会貢献活動（CSR活動）に取り組む企業や団体等とのパートナーシップ構築を促進することで、地域課題の解決に向けた取組が一層進むことを目的として開催した。

講演及び活動報告を通じて、企業・団体には、地域課題に応えるためのCSRプログラム作成やCSR活動の進め方等について理解を深めてもらった。一方、NPO団体には、今後の活動のあり方や企業・団体との連携や協働、支援の獲得に向けた取組のヒントなどを学ぶ機会を提供できた。

- ・日 時 令和8年3月12日（木） 13：30～
- ・場 所 アイネス 2階 大会議室
- ・参加者 県内NPO 47人、企業・団体 9人、行政など15人 計71人
- ・プログラム
 - ① 企業・団体への感謝状贈呈 10法人
 - ② 助成金及び助成物品の贈呈 寄付金集め支援事業1団体
OA機器助成15団体
 - ③ 講演 演題 「国東市の新たな価値創造に向けて」
～六郷満山・アート・宇宙港をキーワードにしたまちづくり
とNPOの役割～
講師 国東市長 松井 督治 氏

④ ふるさと創生NPO連携促進事業活動報告 3グループ（協働体）

4 関係機関等との連携

(1) 大分市（ライフパル）との連携

大分市のNPO団体数は県全体の約半数を占めていることから、NPO団体への支援を大分市と連携して進めるために定期協議等を行った。

①第1回定期協議「令和7年度の事業について」 6/3（火）

②第9回NPO博への出展 11/16（日）

5 経常的業務

(1) 役員会等

① 監事監査 5/9（金）

② 第1回理事会 「令和6年度事業報告及び決算報告、評議員候補者（補欠）の推薦、評議員会招集の決定」 5/13（火）

③ 第14回評議員選定委員会 「評議員の選任」 5/15（木）

④ 評議員会の決議の省略 「令和6年度事業報告及び決算報告、理事の選任、定款の変更、基本財産の処分」（「定款の変更」等の特別決議に必要な定足数を割るおそれがあったため） 6/6（金）

⑤ 理事会の決議の省略 「金融資産運用規程の制定等」 7/25（金）

⑥ 第2回理事会 「経理規程の一部改正、金融資産運用規程の一部改正、情報公開規程の一部改正」 10/28（火）

⑦ 第3回理事会 「令和8年度事業計画、令和8年度収支予算、就業規程の一部改正、令和7年度主要事業進行管理」 3/17（火）

(2) 改正公益法人認定法への対応等

職員のコンプライアンス意識を醸成するため、令和8年1月26日（月）にコンプライアンス規程第9条に基づき、コンプライアンス研修を行った。

第2号議案 令和7年度決算報告

〔提案理由〕

令和7年度に実施した事業について、別添のとおり「令和7年度決算報告書」を作成したので、定款第9条第1項の規定により承認決議をお願いします。

〔提案内容〕

別添「令和7年度決算報告書」により提案します。

令和7年度決算報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日 事業年度
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人おおいた共創基金

大分市大津町2丁目1番41号
大分県総合社会福祉会館1階

※ 本決算報告書は「従前の会計基準」により作成されている。
(3年間の経過措置により、令和9事業年度までは従前の会計基準の適用可)

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	4,645,560	4,889,019	△ 243,459
未収入金	1,152,980	918,130	234,850
前払金	0	0	0
流動資産合計	5,798,540	5,807,149	△ 8,609
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	0	3,000,000	△ 3,000,000
投資有価証券	3,000,000	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	180,199	235,502	△ 55,303
その他の固定資産合計	180,199	235,502	△ 55,303
固定資産合計	3,180,199	3,235,502	△ 55,303
資産合計	8,978,739	9,042,651	△ 63,912
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,715,314	1,614,129	101,185
預り金	348,736	312,192	36,544
流動負債合計	2,064,050	1,926,321	137,729
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,064,050	1,926,321	137,729
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	3,914,689	4,116,330	△ 201,641
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	6,914,689	7,116,330	△ 201,641
負債及び正味財産合計	8,978,739	9,042,651	△ 63,912

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	3,555,356	1,090,204		4,645,560
未収入金	1,152,980	0		1,152,980
立替金	0	0		0
前払金	0	0		0
流動資産合計	4,708,336	1,090,204	0	5,798,540
2 固定資産				
(1)基本財産				
普通預金	0	0		0
投資有価証券	0	3,000,000		3,000,000
基本財産合計	0	3,000,000	0	0
(2)特定資産				
	0	0		0
特定資産合計	0	0	0	0
(3)その他固定資産				
什器備品	0	180,199		180,199
その他の固定資産合計	0	180,199	0	180,199
固定資産合計	0	3,180,199	0	3,180,199
資産合計	4,708,336	4,270,403	0	8,978,739
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,715,114	200		1,715,314
預り金	348,736	0		348,736
仮受金	0	0	0	0
流動負債合計	2,063,850	200	0	2,064,050
2 固定負債				
固定負債合計	0	0		0
負債合計	2,063,850	200	0	2,064,050
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	3,000,000		3,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	(3,000,000)		(3,000,000)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,644,486	1,270,203		3,914,689
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	2,644,486	4,270,203		6,914,689
負債及び正味財産合計	4,708,336	4,270,403	0	8,978,739

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,804	1,678	2,126
② 受取会費	918,000	965,000	△ 47,000
賛助会員会費	918,000	965,000	△ 47,000
③ 事業収益	18,773,980	17,008,345	1,765,635
受託事業収益	18,773,980	17,008,345	1,765,635
④ 受取補助金等	3,000,000	3,000,000	0
受取地方公共団体補助金	3,000,000	3,000,000	0
⑤ 受取寄付金等	1,095,926	1,107,650	△ 11,724
受取寄付金	1,095,926	1,107,650	△ 11,724
⑥ 雑収益	17,579	5,655	11,924
受取利息	17,579	5,655	11,924
雑収益	0	0	0
経常収益計	23,809,289	22,088,328	1,720,961
(2) 経常費用			
① 事業費	23,691,673	22,571,347	1,120,326
給料手当	12,254,820	10,729,430	1,525,390
福利厚生費	158,895	47,932	110,963
法定福利費	1,649,033	1,551,260	97,773
旅費交通費	808,125	782,105	26,020
通信費	427,184	610,299	△ 183,115
消耗品費	304,859	492,893	△ 188,034
水道光熱費	260,221	252,184	8,037
広告宣伝費	466,675	195,670	271,005
賃借料	181,460	177,810	3,650
支払報酬	903,438	1,179,499	△ 276,061
租税公課	853,300	773,000	80,300
支払助成金	4,838,330	5,305,160	△ 466,830
リース料	245,520	41,976	203,544
外注費	257,200	257,200	0
支払手数料	52,566	56,831	△ 4,265
減価償却費	18,563	106,736	△ 88,173
雑費	11,484	11,362	122
② 管理費	319,257	255,666	63,591
福利厚生費	23,546	27,113	△ 3,567
会議費	18,300	2,559	15,741
旅費交通費	14,580	30,740	△ 16,160
通信費	6,976	63,111	△ 56,135
消耗品費	84,213	101,602	△ 17,389
広告宣伝費	0	0	0
支払手数料	112,130	2,090	110,040
支払報酬	6,682	0	6,682
賃借料	0	9,900	△ 9,900
租税公課	2,900	1,200	1,700
減価償却費	36,740	3,061	33,679
雑費	13,190	14,290	△ 1,100
経常費用計	24,010,930	22,827,013	1,183,917
当期経常増減額	△ 201,641	△ 738,685	537,044
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 201,641	△ 738,685	537,044
一般正味財産増減額	△ 201,641	△ 738,685	537,044
一般正味財産期首残高	4,116,330	4,855,015	△ 738,685
一般正味財産期末残高	3,914,689	4,116,330	△ 201,641
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	6,914,689	7,116,330	△ 201,641

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位 円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	3,804		3,804
② 受取会費	598,000	320,000		918,000
賛助会員会費	598,000	320,000		918,000
③ 事業収益	18,773,980	0		18,773,980
受託事業収益	18,773,980	0		18,773,980
④ 受取補助金等	3,000,000	0		3,000,000
受取地方公共団体補助金	3,000,000	0		3,000,000
⑤ 受取寄付金等	1,095,926	0		1,095,926
受取寄付金	1,095,926	0		1,095,926
⑥ 雑収益	9,561	8,018		17,579
受取利息	9,561	8,018		17,579
雑収益	0	0		0
経常収益計	23,477,467	331,822		23,809,289
(2) 経常費用				
① 事業費	23,691,673	0		23,691,673
給料手当	12,254,820	0		12,254,820
福利厚生費	158,895	0		158,895
法定福利費	1,649,033	0		1,649,033
旅費交通費	808,125	0		808,125
通信費	427,184	0		427,184
消耗品費	304,859	0		304,859
水道光熱費	260,221	0		260,221
広告宣伝費	466,675	0		466,675
賃借料	181,460	0		181,460
支払報酬	903,438	0		903,438
租税公課	853,300	0		853,300
支払助成金	4,838,330	0		4,838,330
リース料	245,520	0		245,520
外注費	257,200	0		257,200
支払手数料	52,566	0		52,566
減価償却費	18,563	0		18,563
雑費	11,484	0		11,484
② 管理費	0	319,257		319,257
福利厚生費	0	23,546		23,546
会議費	0	18,300		18,300
旅費交通費	0	14,580		14,580
通信費	0	6,976		6,976
消耗品費	0	84,213		84,213
広告宣伝費	0	0		0
支払手数料	0	112,130		112,130
支払報酬	0	6,682		6,682
賃借料	0	0		0
租税公課	0	2,900		2,900
減価償却費	0	36,740		36,740
雑費	0	13,190		13,190
経常費用計	23,691,673	319,257		24,010,930
当期経常増減額	△ 214,206	12,565		△ 201,641
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 214,206	12,565		△ 201,641
他会計振替額	0	0		0
一般正味財産増減額	△ 214,206	12,565		△ 201,641
一般正味財産期首残高	2,858,692	1,257,638		4,116,330
一般正味財産期末残高	2,644,486	1,270,203		3,914,689
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高	0	3,000,000		3,000,000
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	2,644,486	4,270,203		6,914,689

財産目録

令和8年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	6,029
	普通預金	普通預金 大分銀行 本店	運転資金として	3,740,943
		普通預金 豊和銀行 本店		102,698
		普通預金 大分県信用組合 本店		215,550
		普通預金 大分信用金庫 本店		257,276
		普通預金 日田信用金庫 本店		41,846
		普通預金 大分みらい信用金庫 本店		61,661
		振替貯金 ゆうちょ銀行		48,952
		普通預金 九州労働金庫		170,605
	未収金	大分県に対する未収額	おおいたボランティア・NPOセンター運営事業の未収金	1,152,980
流動資産合計				5,798,540
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	大分県令和7年度第1回公募公債	定款において基本財産と定められた資産であり、受取利息は管理業務の財源としている	3,000,000
特定資産				
その他固定資産	什器備品	パソコン1台 タイルカーペット	公益目的保有財産であり、助成事業、管理業務に使用している共用財産である	180,199
固定資産合計				3,180,199
資産合計				8,978,739
(流動負債)				
	未払金	税務署に対する未払い額	消費税	466,800
	未払金	社会保険事務所にに対する未払い額	3月分社会保険料未払い分	141,862
	未払金	職員に対する未払い額	3月分給与未払い分	873,429
	未払金	アドバイザーに対する未払い額	3月分謝金未払い分	18,230
	未払金	報告書作成業務に対する報酬未払い額	大分大学	179,580
	未払金	キャノン㈱、日本郵便㈱等に対する未払い額	3月分経費未払い分	35,413
	預り金	3月分源泉税・社会保険料等	謝金・職員の源泉税、社会保険料預かり分	348,736
流動負債合計				2,064,050
(固定負債)				
固定負債合計				
負債合計				2,064,050
正味財産				6,914,689

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券・・・総平均法に基づく原価法
その他有価証券・・・決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の回収可能性を個別に見積り計上している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 表示方法の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000	0	3,000,000	0
投資有価証券	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応 する額
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	(3,000,000)		0
合計	3,000,000	(3,000,000)		0

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	償却累計額	当期末残高
什器備品	962,500	782,301	180,199

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類・銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大分県公債	3,000,000	2,826,987	△ 173,013

11 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 ふるさと創生NPO連携 促進事業	大分県	0	3,000,000	3,000,000	0	-

12 基金及び代替基金の増減額およびその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。